

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【事業年度】	第10期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月28日に提出いたしました第10期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

株式の保有状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 昭和63年1月 サンフランシスコ総領事 平成2年8月 条約局長 平成4年8月 内閣官房国際平和協力本部事務局長 平成5年8月 総合外交政策局長 平成7年8月 外務審議官 平成9年7月 外務事務次官 平成11年10月 駐米大使 平成14年4月 中央大学法学部教授 平成15年4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年6月 三菱電機株式会社社外取締役 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事 平成19年7月 早稲田大学特命教授(現任) 平成22年6月 株式会社ニフコ社外取締役 平成23年10月 国際海洋法裁判所所長 平成26年9月 同裁判所判事(現任) 平成27年2月 ブラウドフット・ジャパン株式会社取締役(現任) 平成27年4月 朝日大学法学部・大学院客員教授(現任)	(注)3	-
(省略)						

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 昭和63年1月 サンフランシスコ総領事 平成2年8月 条約局長 平成4年8月 内閣官房国際平和協力本部事務局長 平成5年8月 総合外交政策局長 平成7年8月 外務審議官 平成9年7月 外務事務次官 平成11年10月 駐米大使 平成14年4月 中央大学法学部教授 平成15年4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年6月 三菱電機株式会社社外取締役 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事 平成19年7月 早稲田大学特命教授(現任) 平成22年6月 株式会社ニフコ社外取締役 平成23年10月 国際海洋法裁判所所長 平成26年9月 同裁判所判事(現任) 平成27年2月 プラウドフット・ジャパン株式会社社外取締役(現任) 平成27年4月 朝日大学法学部・大学院客員教授(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
(省略)						

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(訂正前)

3銘柄 92,025百万円

(訂正後)

3銘柄 92,025千円